

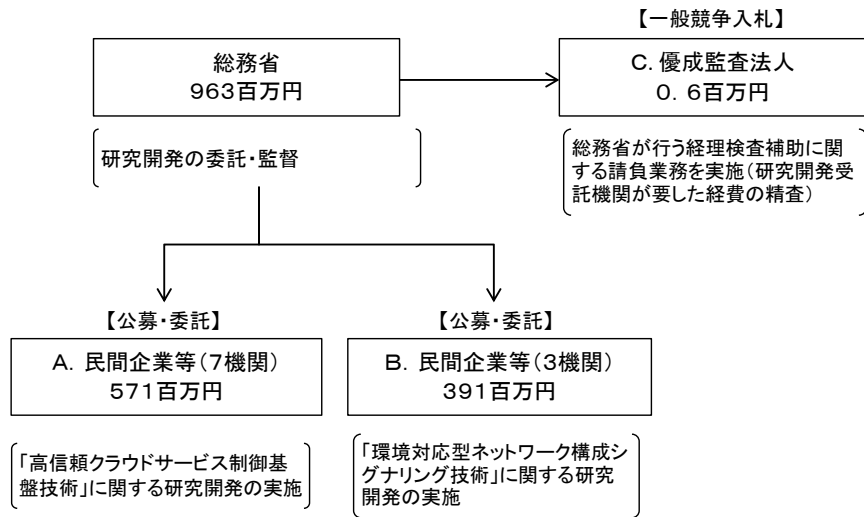
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	電気通信技術システム課 データ通信課		課長	野崎 雅稔 課長 齋藤 晴加	
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計 画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)、新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定)、科学・技術重要施策アクション・プラン(平成22年7月総合科学技術会議決定)、知的財産推進計画2010(平成22年5月知的財産戦略本部決定)、ICT維新ビジョン2.0(平成22年5月総務省)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	今後のICTサービスで極めて重要になるクラウド分野における我が国の国際競争力強化、低炭素社会の実現等に資するため、高信頼・高品質で省電力な次世代クラウドサービスの基盤(『グリーンクラウド基盤』)を世界に先駆けて構築する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>防災監視、交通制御といった高い信頼性や品質が必要な社会インフラ分野で利用可能な次世代のクラウドサービスの実現と、外国の巨大なクラウドに対抗していくことを目的として、複数のクラウドの高度な連携により、高信頼・高品質なクラウドサービスの提供を可能とし、また、全体の2～3割もの省電力化を可能とする最先端の「グリーンクラウド基盤」の構築を図る。そのために必要不可欠な以下の研究開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数クラウドが相互にバックアップすることによる信頼性向上、災害発生時にも高い品質の確保 ・ネットワーク全体の電力消費の最適化 <p>また、このようなクラウド間の連携による高度サービスの開発を促進するため、技術実験環境の構築を図る。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	980	1,395		
	執行額	-	-	963				
	執行率(%)	-	-	98.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本施策は、複数のクラウドの高度な連携により、高信頼・高品質なクラウドサービスの提供を可能とし、また、全体の2～3割もの省電力化を可能とする最先端の「グリーンクラウド基盤」の構築を目標とする。		成果実績					
	なお、本施策は研究開発施策であり、成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を有することから、追跡調査・評価により成果の活用状況を把握し、評価を実施する。			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特許取得数		活動実績 (当初見込み)	件			0 (0)	— (2)
	特許出願数		活動実績 (当初見込み)	件			13 (12)	— (14)
	論文掲載数		活動実績 (当初見込み)	件			5 (2)	— (9)
	研究発表数		活動実績 (当初見込み)	件			37 (14)	— (26)
	報道発表数		活動実績 (当初見込み)	件			0 (3)	— (5)
単位当たり コスト	特許出願数:74(百万円/件)		算出根拠	執行額/件数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発委託費	1390						
	電気通信技術研究開発調査費	5						
	職員旅費	0.05						
	計	1395						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、総合科学技術会議の優先度判定において「優先して資源を配分すべき」との評価をいただいている。また、「元気な日本復活特別枠に関する評価会議」においては、「B」評価としてその内容について積極的な評価を受け、評価に先立ち実施されたパブリックコメントにおいても、大多数が本事業の優先度、国が率先して行うことの必要性等を評価している。</p> <p>・契約および事業の継続評価にあたっては、外部有識者・外部専門家による評価の場において、本民間企業等を委託先として採択することが適当である旨の評価を受けている。</p> <p>・経費の執行状況については、不正な点がないかどうかを確認するため、外部の監査法人も活用しつつ、実際に研究開発現場に赴き、経理検査を行っている。</p> <p>・他府省との連携については、IT戦略本部の工程表及び総合科学技術会議のアクションプランにおいて、次世代クラウドを実現する技術開発について、総務省がネットワーク関連技術、経済産業省がデータセンタ関連技術を担当し、連携して取り組むこととされており、平成22年度においては、両省で協力して知的財産戦略本部において特定戦略分野として、クラウドに関する国際戦略を策定した。</p>		
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
指摘を踏まえ、残る研究開発期間においても、引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.日本電気株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	消耗品・備品費、研究開発用機器リース・レンタル費、その他特別費	62			
人件費	研究員費	18			
物品費	研究開発用機器購入費	13			
一般管理費		9			
消費税		5			
計		107	計		0
B.株式会社日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費、旅費・交通費、その他特別費	165			
労務費	研究員費、研究所補助費	52			
一般管理費		20			
消費税		12			
	※ 単位未満四捨五入のため、計において一致していない				
計		249	計		0
C.優成監査法人			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	研究開発の経理状況検査業務	0.6			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	107	随意契約	-
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	102	随意契約	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	93	随意契約	-
4	(株)日立製作所	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	90	随意契約	-
5	日本電信電話(株)	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	70	随意契約	-
6	東京大学	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	63	随意契約	-
7	(株)KDDI研究所	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	45	随意契約	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	本事業の要素技術のひとつである「環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術」の研究開発を実施	250	随意契約	-
2	富士通(株)	本事業の要素技術のひとつである「環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術」の研究開発を実施	120	随意契約	-
3	慶應義塾	本事業の要素技術のひとつである「環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術」の研究開発を実施	21	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(研究開発受託機関が要した経費の精査)	0.6	5	30.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					